

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
(注)平成30年7月9日より、本店の所在の場所 東京都港区北青山三丁目1番2号から上記のように移転しております。

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
(注)平成30年7月9日より、最寄りの連絡場所 東京都港区北青山三丁目1番2号から上記のように移転しております。

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	45,424	73,087	114,291
経常利益 (百万円)	345	4,471	3,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,780	2,595	427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	938	2,650	2,713
純資産額 (百万円)	11,263	14,417	12,152
総資産額 (百万円)	114,215	127,730	125,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	108.29	43.21	21.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	43.17	21.12
自己資本比率 (%)	1.7	11.3	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,964	8,686	12,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,960	2,787	59,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,774	3,051	58,150
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,756	15,886	13,010

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	67.60	22.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間における主要な経営指標等の大幅な増減は、平成29年4月4日(みなし取得日:平成29年3月1日)に(株)USEN(平成29年12月1日付で当社との吸収合併により消滅)の株式を取得し、同社及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

4. 第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

5. 第11期は、決算期の変更により平成30年1月1日から平成30年8月31日までの8ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としては、平成30年2月1日付でUSEN-NEXT Design(株)を新規設立したことにより連結子会社が増加(セグメント：調整額)、D.U-NET(株)が持分法適用除外となりました。

更に、平成30年6月29日付で(株)U-MXの全株式を取得し完全子会社化いたしました。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントといたしております。

変更の詳細については、「第4 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社グループにおいては、BtoB市場では主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、経営統合により拡大した事業領域における様々な顧客ニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き既存事業の強化を図るとともに、高成長事業と位置付ける電力を中心としたエネルギー事業への取り組みや店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

また、同じく高成長事業と位置付けているコンテンツ配信事業においては、映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド)の市場規模は順調に拡大していることから、一層の事業規模の拡大を図るために、引き続きサービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また、平成30年6月には中国大手のアクワイアラー・プラットフォームであるLakala社の日本法人、株式会社ラカラジャパンと日本企業では初めて業務提携契約を締結しました。今回の契約締結により当社傘下のグループ企業を通じて、今夏より「Alipay(支付宝/アリペイ)」、「WeChat Pay(微信支付/ウィーチャットペイ)」といった中国の主要電子決済サービス双方の取扱いが可能となります。増加傾向にある訪日中国人観光客は、日本国内での消費額が外国人観光客の約4割にも相当しており、飲食店やホテル、レジャー施設などは、この中国電子決済サービスを導入し、訪日中国人観光客が簡単にお支払いを済ませることが可能となることで集客の増大が見込めることから、当社グループにとっての最大の資産である様々な顧客のニーズや課題解決の一助になるものと期待いたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高73,087百万円(前年同四半期比60.9%増)、営業利益5,200百万円(前年同四半期比130.6%増)、経常利益4,471百万円(前年同四半期は経常利益345百万円)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,595百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,780百万円)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

なお、経営統合により事業領域が拡大したことから、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントといたしております。

また、平成29年12月期第2四半期より株式会社USEN及びその連結子会社3社を連結しており、平成29年12月期第2四半期の連結業績には、株式会社USEN及びその連結子会社3社の3ヶ月分(平成29年3月1日～平成29年5月31日)が含まれております。

< 店舗サービス事業 >

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針です。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、飲食業界の課題であるスタッフ不足やインバウンド対応を解決するためのサービスとしてお客様自身が注文できるUSEN Registerのオプション機能「USEN Register Table Top Order」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、カード決済サービス「USEN PAYGATE」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」、(株)USENの顧客基盤である飲食店や理美容店、小売店などの事業者向けに少額短期保険の販売等、音楽配信サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成30年5月には日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWAVE」を運営する株式会社オウケイウェイヴと共同で開業・起業にまつわる問題解決をワンストップで解決するコミュニティサイト『店舗の開業準備はcanaeruにお任せください!』を開設しました。本サイトは開業・起業を目指す方や開業後の経営の悩みの解決を目的とするコミュニティサイトで多くの方々のサポートを開始いたしました。

その結果、店舗サービス事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は21,827百万円(前年同四半期比101.6%増)、営業利益は4,474百万円(前年同四半期比94.8%増)となりました。

< 通信事業 >

通信事業は、連結子会社(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

その結果、通信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は20,417百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は2,373百万円(前年同四半期比80.5%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い引き続き設備投資需要は増加傾向にあります。

ホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

慢性的な宿泊施設不足解消のため、客室に関する情報を一元管理できる簡易宿泊所向け宿泊管理システム「innto」をリリースして簡易宿泊所という新たな市場に参入するとともに、平成30年4月には、台湾の店舗予約サイト『FunNow』を運営するFunNow Ltd.と業務提携契約を締結して、日本と台湾のレジャーホテルへの相互送客による外国人観光客の利用促進を図っております。

また、平成27年11月に資本業務提携をしたユニロボット社が扱うAIロボット『unibo(ユニボ)』を、新しく開業する「変なホテル浜松町」に納入し、「テクノホスピタリティを世界へ」という企業理念のもとに、ホテル宿泊業界の貢献にとどまらず、病院クリニック、介護施設などヘルスケア業界、そしてグループ各社が強みとする飲食、小売業界への展開も積極的に取り組んでおります。

更に、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

それらに加えて、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

その結果、業務用システム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は9,218百万円(前年同四半期比110.6%増)、営業利益は1,726百万円(前年同四半期比127.7%増)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、アメリカの地上波3大チャンネルの1つであるCBS Studios Internationalとの長期にわたる包括的コンテンツライセンス契約により実現した、「NCIS」全シリーズをはじめとする人気作品の配信や、「U-NEXT」で提供中の「NHKオンデマンド」において、ロシアで開催したサッカー「2018 FIFA ワールドカップ」の見逃し配信など、ラインナップの満足度向上に積極的に取り組んでおります。

また、平成30年3月には、音声リモコンや4K作品に対応した新セットトップボックス(STB)「U-NEXT TV」の販売を開始し、他の視聴デバイスと比べて視聴時間が長いTVでの視聴の推進を図っております。

更に、ソニー株式会社の4Kブラビア®対応リモコンに「U-NEXTボタン」が搭載されるなど視聴される方々の利便性向上にも注力してまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は12,686百万円(前年同四半期比35.6%増)、営業利益は202百万円(前年同四半期比30.4%減)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧および低圧電力を中心に販売を進めてまいりました。

当該事業については、将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。

平成28年9月の立上げ以来契約者数は順調に増加しており、先行投資（固定費）を回収するため、引き続き積極的な拡販体制を維持し早期の10,000件を達成することで黒字化を目指しております。

その結果、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は7,432百万円(前年同四半期比821.0%増)、営業損失は329百万円(前年同四半期は営業損失184百万円)となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトであり、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、平成30年3月には訪日旅行者向けWEBメディア「tsunagu Japan」を運営する㈱TSUNAGUと業務提携し、積極的なメディア連携による集客の最大化を図ってまいります。

また、ウェディングメディア「ウエコレ」やスタイリスト探しのWEBマガジン「bangs」など様々な領域への進出やサービス向上を積極的に進めてまいりました。

平成30年6月に発行した美容メディアのフリーマガジン『bangs TOKYO』では、訪日外国人観光客のニーズに応じて、外国人ウェルカムサロンのご紹介をはじめ、その場で使える指差しメニューや荷物預かりサービス、グルメ・カルチャーなど役立つ情報を掲載しインパウンドの取り込みにも注力してまいりました。

その結果、メディア事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,355百万円(前年同四半期比140.5%増)、営業利益は175百万円(前年同四半期比327.2%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,811百万円増加し、127,730百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,465百万円増加し、41,326百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が537百万円増加し、のれんが1,554百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,653百万円減少し、86,403百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,120百万円増加し、37,620百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,454百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,573百万円減少し、75,693百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2,294百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,264百万円増加し、14,417百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,875百万円増加の15,886百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は8,686百万円(前年同四半期比193.0%増)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,149百万円、減価償却費を2,976百万円、のれん償却額を1,554百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は2,787百万円(前年同四半期比93.7%減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,772百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は3,051百万円(前年同四半期は51,774百万円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が2,794百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

前第2四半期連結会計期間より(株)USEN及び同社連結子会社を連結範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較し、生産、受注及び販売の実績が増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,057,011	60,057,011	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	60,057,011	60,057,011		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		60,057,011		94		94

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	37,087,845	61.75
(株)UNO-HOLDINGS	東京都港区南青山2丁目24番10号	10,530,000	17.53
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,879,766	9.79
島田 亨	東京都港区	1,223,300	2.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人: (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	268,756	0.45
高橋 慧	東京都新宿区	210,200	0.35
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人: 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	204,400	0.34
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人: モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	197,700	0.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	139,900	0.23
堤 天心	東京都練馬区	120,900	0.20
計		55,862,767	93.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,054,900	600,549	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,111		
発行済株式総数	60,057,011		
総株主の議決権		600,549	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,010	15,886
受取手形及び売掛金	15,455	3 16,180
たな卸資産	1 3,321	1 3,614
その他	7,383	6,991
貸倒引当金	1,309	1,346
流動資産合計	37,860	41,326
固定資産		
有形固定資産	19,155	19,692
無形固定資産		
のれん	50,187	48,632
その他	3,571	3,628
無形固定資産合計	53,758	52,260
投資その他の資産		
その他	19,928	19,230
貸倒引当金	4,784	4,779
投資その他の資産合計	15,144	14,450
固定資産合計	88,057	86,403
資産合計	125,918	127,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,673	13,553
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	4,908	4,908
その他の引当金	283	274
その他	15,132	16,383
流動負債合計	35,499	37,620
固定負債		
長期借入金	74,807	72,352
退職給付に係る負債	2,724	2,669
その他の引当金	266	259
その他	467	410
固定負債合計	78,266	75,693
負債合計	113,766	113,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	94
資本剰余金	11,086	11,089
利益剰余金	767	3,061
株主資本合計	11,948	14,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	152
退職給付に係る調整累計額	57	24
その他の包括利益累計額合計	81	127
非支配株主持分	122	43
純資産合計	12,152	14,417
負債純資産合計	125,918	127,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	45,424	73,087
売上原価	25,634	41,085
売上総利益	19,789	32,002
販売費及び一般管理費	17,534	26,802
営業利益	2,254	5,200
営業外収益		
その他	116	103
営業外収益合計	116	103
営業外費用		
支払利息	357	745
その他	1,668	85
営業外費用合計	2,025	831
経常利益	345	4,471
特別損失		
固定資産除却損	202	322
その他	0	-
特別損失合計	202	322
税金等調整前四半期純利益	143	4,149
法人税、住民税及び事業税	788	868
法人税等調整額	291	676
法人税等合計	1,079	1,544
四半期純利益又は四半期純損失()	936	2,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	843	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,780	2,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	936	2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	13
退職給付に係る調整額	6	32
その他の包括利益合計	1	45
四半期包括利益	938	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781	2,641
非支配株主に係る四半期包括利益	843	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143	4,149
減価償却費	1,555	2,976
のれん償却額	807	1,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
支払利息	357	745
固定資産除却損	202	322
売上債権の増減額(は増加)	95	654
たな卸資産の増減額(は増加)	186	293
前払費用の増減額(は増加)	688	122
仕入債務の増減額(は減少)	246	844
未払金の増減額(は減少)	1,536	261
前受金の増減額(は減少)	1,474	963
その他	840	854
小計	4,515	10,138
利息及び配当金の受取額	1	9
利息の支払額	464	745
法人税等の支払額	1,088	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,964	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 41,164	-
有形固定資産の取得による支出	1,100	1,772
有形固定資産の除却による支出	265	427
無形固定資産の取得による支出	613	661
関係会社株式の売却による収入	-	85
その他	818	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,960	2,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	550	-
長期借入れによる収入	67,600	-
長期借入金の返済による支出	16,289	2,794
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	100
その他	86	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,774	3,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,778	2,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,978	13,010
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,756	1 15,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したUSEN-NEXT Design(株)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、D.U-NET(株)の当社保有株式を一部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品及び製品	1,046百万円	1,215百万円
仕掛品	353	260
原材料及び貯蔵品	1,921	2,138
計	3,321	3,614

2 保証債務

下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
USEN Business Design(株)	29百万円	29百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	-	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	4,713百万円	8,905百万円
貸倒引当金繰入額	54	62
退職給付費用	107	239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	12,756百万円	15,886百万円
現金及び現金同等物	12,756	15,886

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,988百万円
固定資産	32,775
のれん	40,561
流動負債	20,513
固定負債	14,749
非支配株主持分	8,324
新規連結子会社の株式の取得価額	49,707
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,543
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,164

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,664	19,304	4,351	9,316	806	979	45,424	-	45,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	265	25	36	-	-	487	487	-
計	10,825	19,570	4,377	9,352	806	979	45,912	487	45,424
セグメント利益又は 損失()	2,296	1,315	758	290	184	41	4,517	2,262	2,254

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,262百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結子会社したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、40,561百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,531	19,936	9,144	12,658	7,432	2,352	73,056	31	73,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	480	74	27	-	2	882	882	-
計	21,827	20,417	9,218	12,686	7,432	2,355	73,938	851	73,087
セグメント利益又は 損失()	4,474	2,373	1,726	202	329	175	8,623	3,423	5,200

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,423百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

平成29年12月1日付で(株)USEN(同日付で当社との吸収合併により消滅)との経営統合及び持株会社体制へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」、「ICT事業」及び「その他」から、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」に変更しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、会社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメント及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しており、株式会社USEN及びその連結子会社3社の3ヶ月分(平成29年3月1日~平成29年5月31日)が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	108.29円	43.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,780	2,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,780	2,595
普通株式の期中平均株式数(株)	16,445,017	60,057,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	43.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	59,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの平成30年1月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。